

一般社団法人日販協近畿の第3回通常総会と臨時理事会 6・10 大阪

現場の声を協会運営に反映

日販協近畿・小西康弘理事長挨拶

現在、業界は大変厳しい状況に置かれている。コロナ禍に端を発する不安な状況が続き、景気浮揚感がいま一步の中、購読および折込収入の大幅な減少、深刻化する人手不足と、新聞販売店を取り巻く環境は悪化するばかりだ。新聞産業の生命線である戸別配達制度を守るべきと考え、それ

の急激な上昇、人手不足の深刻化、熱中症対策の罰則化があった。日販協近畿では、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日増設の要請、熱中症対策の徹底、広報体制の刷新、献血活動の継続、そして「ニューすべ教」の制度設計など幅広い事業を進めてきた。

各支部におかれても献血活動や学校図書整備費の活用促進など地域に根差した取り組みを継続していただいた。地域に貢献する皆さまの活動は、日販協近畿としてたいへん心強く感じている。

日販協近畿の会員数は前年比、マイナス132店舗と大幅に減少し、販売店の経営環境は厳しさが一段と増している。2026年度の重点方針は執行部三役を中心にした五つの柱(左の囲み)を中心に事業を進め



就任挨拶を述べる小西康弘理事長

今期取り組む五つの柱

- ①折込・販売手数料の増額交渉の加速
- ②休刊日制度改革(週1回)の推進
- ③労働環境の改善
- ④支部との直接対話の強化
- ⑤会員減少への対応と経営支援

向き合うべき課題に対処していく

公益社団法人日本新聞販売協会・岩城善之会長



「すべての教室へ新聞を」運動(すべ教)はスタートから20年以上が経過し、各方面から意見が寄せられていた。今年度から授業での活用を前提とした「ニューすべ教」へと移行した。これにより実施校は減少した

が、学校での活用がより充実し、未読読者の創造に効果を発揮するものと考えます。また、原価の負担については、中央協の申し合わせ事項として「原則として教育・教材用の原価を適用する」となっている。全国本部では「ニューすべ教実践証明書」を発行する準備を進めている。本社に教育・教材用原価をお願いする際に活用していただけるものと考えている。

最低賃金は今年も高い水準での改定が予想される。政府からは各事業者団体に對して、買上げの原資確保のため発注者側、受注者側ともにコストの上昇に見合った取引価格の協議に臨むよう通達が出されている。各新聞社、各系統において交渉することなどで、各系統会長の皆さんには重要な課題として取り組んでいただきたい。

次に休刊日について。労基法改正が予定されており、連続勤務日数が最大13日に短縮されることが濃厚だ。そこで全国本部として「月2回の休刊日」というスローガンを立てた。

新聞に再販制度が認められているのは、全国津々浦々、同じ経済的負担で新聞を読めるということが前提だ。昨今、サプライチェーン全体でのコンプライアンス順守が社会課題になってきているが、再販を支える戸別配達網がコンプライアンスに触れる労働環境のうえにあるとすれば、解決しなければならぬ。

共通の課題解決へ向けた活動は重要

関西五代会幹事 毎日大阪・楠本哲也販売担当局長



新聞業界を取り巻く環境は厳しく問題が山積している。システムを超えた日販協近畿の活動が共通の課題解決に向けてますます重要となってくる。役員の皆さま

ま、会員の皆さまにおかれども業界発展のために引き続きご協力をお願いいたします。

今年も3月に関西地区新聞販売改革推進会議が行われた。25年度は正常化の進捗(しんちよく)が遅れている大阪府、京都府、兵庫県を重点地区に指定し、数値目標を掲げて取り組んだ結果、新規契約の順守状況

が改善されたことについては一定の評価を得た。しかし、継続契約については課題を残している。

26年度は関西五代会から地区協に対し三つの指針を出している。①重点地区における販売改革の取り組みを強化。特に大阪市と北摂地区の継続契約に関する改善に力を入れること②全現地会の開催と活性化をし、

は、休刊日を増やすことで新聞離れを加速させないか、読者の理解が得られるのか心配がある一方で、販売店労務、就労のイメージアップ、戸別配達を守る全国の担い手を育成するという切実な実情を勘案したうえで各社各様の判断をしていくことになるだろう。

今年も暑さが厳しいと予想されている。また、クマについても、今年は昨年より活発なようで、各地で目撃情報が増えている。他の災害と同様に安全第一の対応をお願いしたい。